

<再評価>

事業名 (箇所名)	総合流域防災事業(岩谷川)	担当課	河川整備課	事業 主体	徳島県					
		担当課長名	赤堀 良信							
実施箇所	徳島県吉野川市山川町									
該当基準	事業採択後長期間(10年間)が経過した時点で継続中の事業									
事業諸元	全体計画延長 L=1,400m,(築堤V=5,000m ³ 、河道掘削V=35,000m ³ 、護岸L=2800m、橋梁等)									
事業期間	平成22年度～令和22年度(西暦2010年度～2040年度)									
総事業費(億円)	45.0億円	残事業費(億円)	39.0億円							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景> 過去の浸水実績 ①被災頻度:H16 台風23号(床下152棟,床上90棟),H17 台風14号(床下9棟),H21 台風9号(床下25棟,床上27棟)H23 台風15号(床下15棟,床上3棟)H29 台風21号(床下1棟) ②最大浸水戸数 :242戸[H16(台風23号)] ③最大農地浸水面積:136.7ha[H10(5月豪雨)]</p> <p>・当該地区は、吉野川と川田川に挟まれた内水河川であり、台風や前線に伴う豪雨や局地的な大雨による水害の被害を受けている。 ・平成16年台風23号では、床下152棟、床上90棟などの甚大な浸水被害を被っており、河川改修を計画的に進め、流下能力の向上を図る必要がある。</p> <p><達成すべき目標> ・河川整備計画目標規模(年超過確率1/10)の洪水を安全に流下させる。</p>									
便益の主な根拠	浸水軽減戸数:159戸 浸水軽減面積:55.2ha									
事業全体の投資効率性	基準年度		令和元年度							
	B:総便益(億円)	112.1	C:総費用(億円)	32.8	B/C	3.4	B-C	79.3	EIRR (%)	18.8
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	28.3	C:総費用(億円)	25.2	B/C	1.1				
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)							
	残事業費(+10%～-10%)	1.0	～	1.3	3.2	～	3.7			
	残工期(+10%～-10%)	1.0	～	1.1	3.4	～	3.4			
	資産(+10%～-10%)	1.2	～	1.0	3.6	～	3.2			
事業の効果等	<p>・河川整備計画目標規模の洪水に対して、浸水家屋の159戸が解消され、氾濫面積約55.2haが軽減される。 ・また事業実施前には災害時要援護者が157人、最大孤立者数が121人、電力停止による影響人口が53人と想定されるが、事業実施によりこれらが解消される。 ・本川の川田川で想定される最大クラスの降雨による浸水想定を公表済であり、住民の水害リスク意識向上を図っている。</p>									
社会経済情勢等の変化	<p>地域の協力体制: 事業促進要望が強く、地域の協力体制は良好である。 地域の事業に対する社会的評価: 近年にも浸水被害が発生しており、地元からの期待が高まっている。</p>									
事業の進捗状況	・平成22年度より事業に着手し、平成30年度末で進捗率は12%(事業費ベース)である。									
事業の進捗の見込み	・国道橋までの用地は完了しており、今後の事業進捗に大きな支障はない。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	各事業の設計段階では比較検討を行い、施工段階では掘削土等の有効活用をすることでコスト縮減を図る。									
対応方針(案)	継続									
対応方針理由(案)	近年でもH29年台風21号による浸水被害を受けており、これからも河川改修を行い、被害軽減に努める必要がある。									
その他										